

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月9日
【四半期会計期間】	第49期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	アイコム株式会社
【英訳名】	I COM INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福井 勉
【本店の所在の場所】	大阪市平野区加美鞍作一丁目6番19号 （同所は登記上の本店所在地で実際の本店業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	06 - 6793 - 5301（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 小路山 憲一
【最寄りの連絡場所】	大阪市平野区加美南一丁目1番32号
【電話番号】	06 - 6793 - 5301（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 小路山 憲一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期 連結累計期間	第49期 第1四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	5,398	5,619	23,582
経常利益(百万円)	214	44	1,526
四半期(当期)純利益(百万円)	127	11	1,095
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	45	343	991
純資産額(百万円)	45,558	45,863	46,355
総資産額(百万円)	49,807	50,575	51,212
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	8.61	0.78	73.94
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	91.5	90.7	90.5

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当企業集団(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業集団（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

	売上高（百万円）	営業利益（百万円）	経常利益（百万円）	四半期純利益（百万円）
当四半期連結累計期間 （平成24年6月期）	5,619	201	44	11
前四半期連結累計期間 （平成23年6月期）	5,398	171	214	127
前年同期比増減率	4.1%	17.3%	79.3	90.9

当第1四半期連結累計期間は、国内におきましては、為替相場での円高状態が依然続いており、輸出企業等の業績に影響を与えておりますが、高騰してしまっていた原油・銅等の原材料価格が一服しましたことや、震災の復興需要、自動車のエコカー補助金による内需拡大を背景に、景気は緩やかに回復しつつあります。

一方海外におきましては、ユーロ圏の債務問題が長期化するなか、新興国におきましても、欧州向け輸出が鈍化する等の要因により経済が減速傾向にあり、また米国におきましては、景気は緩やかな回復基調にありますが、改善しない失業率や住宅価格の下落等により、景気の不振リスクを抱える状況となっております。

このような状況のなか、当企業集団におきましては、各国でのデジタル無線通信方式導入計画に合わせまして、要求スペックに適合するデジタル無線通信システムの提案を行うとともに、従来方式の無線通信機器の販売促進活動を強力に推進しましたことから、前年同期比で増収となりました。

損益面では、増収にともなう増益の他、前期に引き続き生産工場における生産効率改善活動や、外貨建て部材の調達率アップ活動の効果により営業利益は前年同期比で増益となりましたが、円高による外貨建資産の為替差損により、経常利益及び四半期純利益は前年同期比で減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は56億1千9百万円と、前年同期に比べ2億2千万円(4.1%増)の増収となり、営業利益は2億1百万円と、前年同期に比べ2千9百万円(17.3%増)の増益となりましたが、経常利益は4千4百万円と、前年同期に比べ1億6千9百万円(79.3%減)の減益、四半期純利益も1千1百万円と、前年同期に比べ1億1千6百万円(90.9%減)の減益となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

日本[当社、和歌山アイコム(株)、アイコム情報機器(株)]

日本セグメントにおきまして、国内向けでは復興需要等によりデジタル簡易無線機器等の販売が増加し、また東南アジア等におきましては、陸上業務用デジタル無線通信機器や、低価格VHF帯シングルバンド携帯型無線機器等の販売が好調に推移したことから、外部顧客に対する売上高は32億7千4百万円(前年同期比5.8%増)となりましたが、研究開発費等の増加により、営業利益は1億5千9百万円(前年同期比16.5%減)となりました。

北米[Icom America, Inc., ICOM CANADA HOLDINGS INC., ICOM DO BRASIL RADIOCOMUNICACAO LTDA.]

北米セグメントにおきまして、ICOM CANADAを子会社化した影響の他、米国における無線通信方式のナロー化にともなう陸上業務用デジタル無線通信機器への買い替え需要や、海上用無線通信機器の新製品効果により、為替相場におけるドル安円高の影響もありましたが、外部顧客に対する売上高は18億3百万円(前年同期比3.2%増)、営業利益は7千7百万円(前年同期比152.6%増)となりました。

ヨーロッパ[Icom (Europe) GmbH, Icom Spain, S.L.]

ヨーロッパセグメントにおきまして、長期化するユーロ圏の債務問題は未だに解決の糸口を見せておらず、一部の地域を除くヨーロッパ全体の景気の停滞は、無線通信機市場にも打撃を与えており、また長引くユーロ安の影響もあり、売り上げが大きく減少しましたことから、外部顧客に対する売上高は1億8千7百万円(前年同期比17.1%減)となり、1千2百万円の営業損失(前年同期は5百万円の営業損失)となりました。

アジア・オセアニア[Icom (Australia) Pty., Ltd., Asia Icom Inc.]

アジア・オセアニアセグメントにおきまして、アマチュア用無線通信機器の販売が大きく減少しましたが、CB無線機等の陸上業務用無線通信機器や、新たに投入しました海上用無線通信機器の販売が好調に推移しま

したことから、外部顧客に対する売上高は3億5千3百万円(前年同期比6.9%増)となりました。しかし、品目別売上の変動による売上総利益率の低下により、増収による増益が販売費及び一般管理費の増加を賄いきれず、営業利益は3千7百万円(前年同期比14.1%減)となりました。

(2) 資産、負債及び純資産に関する分析

資産、負債及び純資産の概況は、次のとおりであります。

(資産)

総資産は前連結会計年度比6億3千6百万円減少し、505億7千5百万円となりました。

主な内訳は、前渡金等その他流動資産の増加3億2百万円及びたな卸資産(合計)の増加2億3千2百万円等の増加要因と、受取手形及び売掛金の減少6億8千万円、公社債の償還等による有価証券・投資有価証券の減少2億5千7百万円及び現金及び預金の減少2億1千3百万円等の減少要因によるものであります。

(負債)

負債合計は前連結会計年度比1億4千5百万円減少し、47億1千2百万円となりました。

主な内訳は、賞与引当金の増加2億3千1百万円及び退職給付引当金の増加3千5百万円等の増加要因と、未払法人税等の減少2億7千3百万円及び未払金(流動負債その他に計上)の減少1億3千3百万円等の減少要因によるものであります。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度比4億9千1百万円減少し、458億6千3百万円となりました。

主な内訳は、四半期純利益による1千1百万円の増加要因と、為替換算調整勘定による減少3億1千8百万円、剰余金の配当による減少1億4千8百万円及びその他有価証券評価差額金による減少3千6百万円等の減少要因によるものであります。以上の結果、自己資本比率は90.5%から90.7%に上昇いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当企業集団が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当企業集団全体の研究開発活動の金額は、6億6千9百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当企業集団の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,850,000	14,850,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	14,850,000	14,850,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	14,850,000	-	7,081	-	10,449

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,809,700	148,097	
単元未満株式	普通株式 8,800		
発行済株式総数	14,850,000		
総株主の議決権		148,097	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アイコム株式会社	大阪市平野区加美南 1丁目1 32	31,500	-	31,500	0.21
計		31,500	-	31,500	0.21

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,543	27,330
受取手形及び売掛金	1 4,804	1 4,123
有価証券	199	99
商品及び製品	3,004	2,987
仕掛品	61	98
原材料及び貯蔵品	2,304	2,516
その他	1,510	1,813
貸倒引当金	18	17
流動資産合計	39,410	38,952
固定資産		
有形固定資産	7,024	6,940
無形固定資産	202	201
投資その他の資産		
その他	4,629	4,534
貸倒引当金	53	52
投資その他の資産合計	4,575	4,481
固定資産合計	11,802	11,623
資産合計	51,212	50,575
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,386	1,417
未払法人税等	410	136
賞与引当金	406	637
製品保証引当金	41	39
その他	1,250	1,088
流動負債合計	3,495	3,319
固定負債		
退職給付引当金	739	775
その他	621	617
固定負債合計	1,361	1,392
負債合計	4,857	4,712

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,081	7,081
資本剰余金	10,449	10,449
利益剰余金	29,709	29,572
自己株式	102	102
株主資本合計	47,136	47,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20	57
為替換算調整勘定	760	1,078
その他の包括利益累計額合計	781	1,136
純資産合計	46,355	45,863
負債純資産合計	51,212	50,575

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高	5,398	5,619
売上原価	3,283	3,393
売上総利益	2,115	2,226
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	3	1
給料及び手当	443	463
賞与引当金繰入額	75	74
退職給付引当金繰入額	35	32
試験研究費	650	669
その他	734	784
販売費及び一般管理費	1,943	2,025
営業利益	171	201
営業外収益		
受取利息	56	57
受取配当金	5	7
補助金収入	40	-
その他	15	22
営業外収益合計	117	86
営業外費用		
売上割引	34	39
為替差損	35	194
その他	4	9
営業外費用合計	74	243
経常利益	214	44
特別利益		
固定資産売却益	0	2
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	212	46
法人税等	85	35
少数株主損益調整前四半期純利益	127	11
四半期純利益	127	11

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	127	11
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	36
為替換算調整勘定	70	318
その他の包括利益合計	81	355
四半期包括利益	45	343
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45	343
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間
(自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、ICOM DO BRASIL RADIOCOMUNICACAO LTDA.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

当第1四半期連結累計期間
(自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更が、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
 なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	4百万円	13百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	190百万円	196百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	148	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	148	利益剰余金	10	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)1
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	3,094	1,747	226	331	5,398	-	5,398
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,712	0	1	91	1,806	1,806	-
計	4,807	1,747	227	422	7,205	1,806	5,398
セグメント利益又は損失 ()	191	30	5	43	260	88	171

(注)1 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引の消去であります。また、配賦不能営業費用の金額はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)1
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	3,274	1,803	187	353	5,619	-	5,619
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,482	0	0	89	1,572	1,572	-
計	4,756	1,803	187	443	7,191	1,572	5,619
セグメント利益又は損失 ()	159	77	12	37	262	60	201

(注)1 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引の消去であります。また、配賦不能営業費用の金額はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円61銭	0円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	127	11
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	127	11
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,818	14,818

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

アイコム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 一之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 壽俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイコム株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイコム株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデ - タ自体は含まれていません。